

(仕様書)

旧NPO支援オフィス解体工事		仕 様 書			番号	
工 事 場 所	石巻市泉町三丁目1番63号	工 事 概 要				
工 期	契約締結の日から 令和7年12月15日 まで	1. 既存施設解体				
		・旧NPO支援オフィス				
工 事 範 囲	本設計図書に示す範囲	鉄筋コンクリート造3階建て 延べ面積384.90㎡				
		・自転車置場兼物置				
一 般 事 項	特記なきものは、社団法人公共建築協会編国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（各工事編）及び建築物解体工事共通仕様書」最新版による。 また、不明なる箇所は監督員の指示による。	軽量鉄骨造平屋建て 延べ面積11.46㎡				
		2. 電気設備、機械設備撤去				
		3. アスファルト舗装撤去、新設				
備 考						
本工事は、数量公開の対象工事であり、予定価格のもととなる工事費内訳書等から単価及び金額等を削除するなどの加工・編集を施したものを参考資料(参考数量)として公開、提供する。手続きの詳細は、別添「数量公開の説明書」を参照のこと。						
		石 巻 市 建 設 部 建 築 課				
		課 長	補 佐	係 長	係	設計者

— 特 記 仕 様 書 —

施工条件明示書

工事番号			工 事 名	旧NPO支援オフィス解体工事		部署名	建設部 建築課		
R7.4以降版									
項 目			条 件		内 容		施 工 方 法		備 考
1 工程関係									
(1) 関連工事による施工時期の調整			○ある	●ない					
(2) 施工時期による制限			○ある	●ない					
(3) 関係機関等との協議の未成立			○ある	●ない					
(4) 関係機関等との協議結果、特定条件の付加			●ある	○ない	総合体育館の運営と工事の調整		現場説明書《説明事項》(3) イを参照		
2 公害対策関係									
(1) 公害防止(騒音・振動・水質等)の施工方法 機械施設、作業時間等の制限			●ある	○ない	総合体育館の運営と工事の調整		現場説明書《説明事項》(3) イを参照		
3 安全対策関係									
(1) 交通安全施設等の指定			●ある	○ない	工事用車両と一般車両及び歩行者との安全の確保		誘導員の配置		
(2) 占用埋設物との近接工事による施工方法、作業時間の制限			○ある	●ない					
(3) 墜落・転落の防止			枠組足場を設置する場合、手すり先行工法等に関するガイドライン(厚生労働省平成21年4月24日)に基づき、働きやすい安心感のある足場を設置しなければならない。 なお、これによりがたい場合には、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。						
4 排水工関係									
(1) 濁水、湧水処理のための特別な対策の必要性			○ある	●ない					
5 建設副産物対策関係									
(1) 建設発生土の処理・処分について			本工事の残土は下記に運搬するものとする。なお、下記により難い場合が生じたときは、監督職員の指示によるものとし、設計変更の対象とする。						
(2) 建設発生土	処理・処分		●ある	○ない	処理・処分する場所	処理・処分方法	距 離	制 限 時 間	
					㈱ワコー建設		4.7Km	9時00分 ～ 16時00分	
6 建設副産物対策関係(建設発生土以外の建設副産物)									
(1) 建設発生土以外の建設副産物の処理・処分について			下記の処理・処分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員と協議すること。 また、処理・処分に先立ち処分場等の受入れの可否を確認すること。なお、廃棄物の処理にあたっては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を遵守すること。						
					処理・処分する場所	処理・処分方法	距 離	制 限 時 間	
工事現場内及び工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議すること。									
(2) 建設発生土以外の 建設副産物	処理・処分	コンクリート塊	●ある	○ない	㈱サンクリーン工業	中間処理	6.8Km	9時00分 ～ 16時00分	
		アスファルト塊	●ある	○ない	㈱サンクリーン工業	中間処理	6.8Km	9時00分 ～ 16時00分	
		建設発生木材	●ある	○ない	㈱サンクリーン工業	中間処理	6.8Km	9時00分 ～ 16時00分	
		建設汚泥	○ある	●ない			Km	0時00分 ～ 0時00分	
		その他	●ある	○ない	重吉興業㈱	中間処理	5.3Km	9時00分 ～ 16時00分	
(3) 再生材の利用			●ある	○ない	種類・数量	再生As合材又はスラグ入り再生As合材			
7 工事現場のイメージアップについて			○ある	●ない	内容 イメージアップの具体的な実施内容、実施期間については、施工計画書に明記し、監督職員と協議すること。				
8 工事実績データ作成、登録について			請負代金額が500万円以上の場合は 工事登録をするものとする。		請負者は、受注時又は変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事実績情報システム(CORINS)に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「工事カルテ」を作成し、監督職員の確認を受けた上、受注時は契約後10日以内に、訂正時は適宜、(財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない(ただし、工事請負代金額500万円以上2,500万円未満の工事については、受注・訂正時のみ登録するものとする。)。 また、(財)日本建設情報総合センター発行の「工事カルテ受領書」が請負者に届いた際には、その写しを直ちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。				
9 資材関係(生コンクリート)			生コンクリートの使用に当たっては、「宮城県生コンクリート品質管理監査会議」が交付する「品質管理監査合格証」を有する工場の製品、又は同等以上の品質管理を行っていることが認められる工場の製品を使用すること。						
10 施工体制について(施工体系図等の提出・説明)			受注した工事の一部を下請で施工する場合は、一部下請負通知書を提出すること。また、下請契約の金額に関わらず、施工体制台帳及び施工体系図を提出すること。						
11 工事請負契約締結後における設計単価の変更			(1) 本工事は、当初工事請負契約締結後において、契約日を基準日として設計単価の設計変更を行うこととする。 なお、設計変更の対象は、資材単価・労務単価及び機械単価等の設計単価とする。						

※ 条件欄に「ある」と記入した場合は内容、施工方法を記入すること。

東日本大震災に伴う特例制度

項 目	内 容	備 考
1 遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更	<p>(1) 内容:下記の建設資材は、通常地域内から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域以外から調達せざるを得ない場合には、事前に監督員と協議するものとする。また、購入費及び輸送費に要した費用については、証明書類(契約書及び納品書等)を添付するものとする。なお、添付する証明書類(契約書及び納品書等)は原本を提示(写しの提出)とし、受注者名、納品者名、使用資材名、規格・形状、使用(納品)日、使用(納品)数量等が記載されている物を監督員に提出し、その費用について設計変更することとする。</p> <p>購入費の対象は、生コンクリート・アスファルト合材・石材等(山砂、碎石、捨石、被覆石等)とする。</p> <p>輸送費の対象は、仮設材(鋼矢板等)とする。</p> <p>(2) 施工方法:受注者は、購入費及び輸送費を変更したい場合は、「工事打合せ簿」に次の事項を記載し発注者に提出し協議するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 地域内及び基地に、建設資材がないことを証明する資料(打合せメモ等) 2) 遠隔地から購入及び輸送する建設資材の名称・規格及び製造・生産工場の名称(使用材料の建設資材名及び規格・形状等の証明資料「品質証明」) 3) 遠隔地から建設資材を購入及び輸送する理由 4) 製造・生産工場を選定した理由 5) 見積もり書 6) その他、必要と思われる事項 	
2 労働者確保に関する積算方法の試行工事	<p>(1) 本工事は、「共通仮設費」及び「現場管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象共通費」という。)について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、宮城県営繕工事共通費積算基準に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象共通費の支出実績を踏まえて最終積算変更時点で設計変更することができる「労働者確保に関する積算方法の工事」である。</p> <p>共通仮設費 仮設建物費:宿舎に要する費用</p> <p>そ の 他:労働者の輸送に要する費用</p> <p>現場管理費 労務管理費:募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事・通勤等に要する費用</p> <p>(2) 本工事の予定価格の算出の基礎とした設計額における実績変更対象共通費は、次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 共通仮設費に占める実績変更対象共通費 :設計書に積上げ計上された額(宿舎に要する費用、労働者の輸送に要する費用) 2) 現場管理費に占める実績変更対象共通費(募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用) <p>(3) 受注者は、実績変更対象共通費の支出実績に基づく設計変更を希望する場合は、事前に次の資料を監督員に提出し、協議するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 入札時の積算内容がわかるもの 2) 入札時の積算内容による労働者等が確保できない理由書 3) 労働者確保に係る支払金額の見込額 4) その他必要な確認資料 <p>(4) 受注者は、実績変更対象共通費の支出実績を踏まえて設計変更を希望する場合は、「労働者確保に係る実績報告書(様式1)」及び実績変更対象共通費について実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。)を監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。</p> <p>(5) 受注者の責めによる工事工程の遅れ及び入札時の積算において工事を施工することができない内容又は通常想定される価格より低い価格による積算を行ったもの等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。</p> <p>(6) 発注者は、実績変更対象共通費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者が実績変更対象共通費について実際に支払った額のうち証明書類において確認された費用から、宮城県営繕工事共通費積算基準に基づき算出した精算設計変更額における実績変更対象共通費を差し引いた費用を加算して設計額を算出する。なお、全ての証明書類の提出がない場合は、提出された証明書類で設計変更を行うものとする。</p> <p>(7) 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び入札参加資格制限等の措置を行う場合がある。</p>	

特 記 事 項

項 目	内 容	備 考
1 追加事項1 暴力団等の排除について	<p>(1) 受注者が、この契約の履行期間中に石巻市入札契約に係る暴力団等排除要綱(平成20年石巻市告示第268号。以下「排除要綱」という。)別表措置要件に該当するときは、契約を解除することができるものとする。</p> <p>(2) 受注者は、排除要綱の規定に基づく指名停止措置期間中の者並びに石巻警察署長又は河北警察署長(以下「管轄警察署長」という。)から排除要綱別表措置要件に該当する旨の通報を受けた者を石巻市が発注する建設工事等に係る下請負人(一次及び二次下請以降すべての下請負人及び資材、原材料の購入契約その他契約の 相手方を含む。以下同じ。)又は再受託者(再受託以降のすべての再受託者を含む。以下同じ。)としてはならない。</p> <p>(3) 受注者は、指名停止措置期間中の者及び管轄警察署長から排除要綱別表措置要件に該当する旨の通報を受けた者を下請負人及び再受託者(以下「下請負人等」という。)としていた場合は、当該下請負人等との契約の解除を求めることがある。</p> <p>(4) 受注者は、この契約において、暴力団員及び暴力団関係業者(以下「暴力団員等」という。)による不当要求又は妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに管轄警察署長に通報及び捜査上必要な協力(以下「警察への通報等」という。)を行うこと。</p> <p>(5) 受注者は、(4)により警察への通報等を行った場合には、速やかにその内容を記載した文書(石巻市が発注する建設工事等における不当介入マニュアル第2第2号に 定める別紙様式(石巻市ホームページに掲載))により建設工事等担当課長に報告すること。</p> <p>(6) 受注者は、下請負人等に対しても、(4)及び(5)と同様の措置を指導すること。</p> <p>(7) 受注者又は下請負人等が、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程等に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、建設工事等担当課長と協議を行うこと。</p> <p>(8) 市長は、受注者が(4)及び(5)の内容について怠ったことが確認されたときは、指名停止措置を行うものとする。</p>	
2 追加事項2 積算単価の適用年月日について	(1) 本工事の積算単価適用年月日は、令和7年6月1日以降適用単価である。	
3 追加事項3 建設業退職金共済制度について	(1) 請負者は建設業退職金共済制度に加入し、その掛金収納書の写しを請負契約締結後1ヶ月以内及び工事完成時に、監督職員を通じて発注者に提出しなければならない。	
4 追加事項4 市内企業及び資材活用推進について	<p>受注者は、下請契約を締結及び資材を調達する場合は、当該契約・調達先として市内業者を優先的に採用するよう努めること。</p> <p>なお、市内業者とは、石巻市内に本店・支店を置く事業者をいう。</p>	
5 追加事項5 主任技術者の兼務について	(1) 配置予定の技術者の雇用関係及び専任期間等については、監理技術者制度運用マニュアル(令和7年1月28日国不建技第147号)に基づき適正に配置することとし、兼務できる工事の数は専任が必要な工事を含む場合は2件までとする。	
6 追加事項6 現場代理人の兼務について	(1) 石巻市工事請負契約約款第10条第3項に基づき、発注者が認めた場合には工事現場における常駐を要しないこととし、石巻市が発注する複数工事の現場代理人の兼務を認め、兼務できる工事の件数は2件までとする。ただし、建設業法第26条第3項に基づく監理技術者等の専任義務が緩和されるものではないことに留意すること。	
7 追加事項7 ウィークリースタンス等実施要領について	<p>(1) 本工事は、受発注者協力のもと、建設業の魅力創出を図ることを目的にウィークリースタンス等の推進を図ることとし、「ウィークリースタンス等実施要領」(石巻市)に基づき、取組内容を受発注者間で協議及び共有し、工事を進めていくこととする。</p> <p>(アドレス https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10105000/395/20240402104418.html)</p>	
8 追加事項8 情報共有システム活用工事について	<p>(1) 本工事は、情報共有システム活用の試行対象工事である。</p> <p>(2) 試行にあたっては、情報共有システム活用工事試行要領(令和6年4月1日)に基づき行うものとする。</p> <p>(3) 試行要領は、石巻市ホームページから入手できる。(アドレス https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10105000/395/20240402104418.html)</p>	

9 追加事項9		条件		
(1) 週休2日工事の適用について	● 対象	○ 実施困難工事	1. 週休2日工事の対象工事の場合は、石巻市「週休2日制工事について」に基づき行うこととする。 なお、週休2日工事の型式については、項目の(2)による。 2. 災害復旧工事等の工事期間が限定され、週休2日の確保が難しい場合は、例外的に週休2日対象工事としないことも可能とする。その場合は「実施困難工事」として、下欄にその理由を記載する。	
			実施困難工事の理由	
(2) 週休2日工事の型式について	● 発注者指定型 (現場閉所)	○ 発注者指定型 (交代制)	当初積算時に4週8休以上を確保した場合の経費の補正を行うこととし、設計変更時に達成状況に応じた補正の見直しを行うこととする。 詳細は現場説明書による。	

(表紙)

不開示情報無

旧NPO支援オフィス解体工事

工事費内訳書

石 巻 市 建 設 部 建 築 課

課 長

補 佐

係 長

係

設 計 者

工事費内訳

名 称		数 量	单 位	金 額	備 考
直接工事費					
建築工事		1	式		
電気設備工事		1	式		
機械設備工事		1	式		
計					
共通費					
共通仮設費		1	式		
現場管理費		1	式		
一般管理費等		1	式		
計					
工事価格		1	式		
消費税等相当額		1	式		消費税率 10 %
工事費		1	式		

工事種別内訳

[illegible]

電気設備工事 種目別内訳

[illegible]

機械設備工事 種目別内訳

[illegible]

建築解体工事

[illegible]

[illegible]

機械設備工事 科目別内訳

機械設備解体工事

[illegible]

[illegible]

電気設備工事 中科目別内訳

電気設備解体工事

科 目 名 称	中 科 目 名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
電灯設備	電灯幹線	1	式		
電灯設備	電灯分岐	1	式		
電灯設備	コンセント分岐	1	式		
計					
構内情報通信網設備		1	式		
計					
構内交換設備		1	式		
計					
拡声設備		1	式		
計					
テレビ共同受信設備		1	式		
計					
火災報知設備	自動火災報知	1	式		
計					
発生材処理		1	式		

電気設備工事 中科目別内訳

電気設備解体工事

[illegible]

[illegible]

建築工事 細目別内訳

建築解体工事		解体工事		解体工事		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
内部造作材撤去	事務所	385	m ²			
ベランダ手すり撤去		25.2	m			
プロパンガス庫撤去		1	か所			
流し台撤去	L=1720	1	台			
コンロ台撤去	L=1210	1	台			
吊戸棚撤去	L=1790	1	台			
吊戸棚撤去	L=890	1	台			
RC造躯体解体	地上からの解体 圧砕機主体	280	m ³			
RC造基礎コンクリート解体	大型ブレーカ、圧砕機併用	46.3	m ³			
土間コンクリート解体	大型ブレーカ、圧砕機併用	7.2	m ³			
S造上屋解体	手こわし、機械併用 鉄骨カッター主体	11.5	m ²			
アスファルト舗装カッター入れ		60	m			
アスファルト舗装とりこわし	バックホウ0.13m ³	183	m ²			
アスファルト舗装下地業掘削	機械	27.2	m ³			
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土	13.7	m ³			

建築工事 細目別内訳

建築解体工事		発生材処分費		発生材処分費		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
発生材積込み	コンクリート類	334	m3			
発生材積込み	アスファルトガラ	9.2	m3			
発生材積込み	ガラス・陶器類	1.2	m3			
発生材積込み	木材類	7.6	m3			
発生材積込み	廃プラスチック	1.2	m3			
発生材積込み	たたみ	2.9	m3			
発生材積込み	せっこうボード	0.2	m3			
発生材積込み	せっこうボード（アスベスト含有）	3.5	m3			
発生材積込み	けい酸カルシウム板（アスベスト含有）	0.3	m3			
発生材積込み	がれき類	1.6	m3			
撤去材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 無筋コンクリート類 DID区間有り 7.0km以下	334	m3			
撤去材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 アスファルトガラ DID区間有り 7.0km以下	9.2	m3			
撤去材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 ガラス・陶器類 DID区間有り 14.0km以下	1.2	m3			
撤去材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 木材類 DID区間有り 7.0km以下	7.6	m3			
撤去材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 廃プラスチック DID区間有り 14.0km以下	1.2	m3			

建築工事 細目別内訳

建築解体工事		発生材処分費		発生材処分費		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
撤去材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 たたみ DID区間有り 6.0km以下	2.9	m3			
撤去材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 石こうボード類 DID区間有り 14.0km以下	0.2	m3			
撤去材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 石こうボード類（アス ベスト含有） DID区間有り 60.0km以下	3.5	m3			
撤去材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 けい酸カルシウム 板（アスベスト含有） DID区間有り 19.5km以下	0.3	m3			
撤去材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 がれき類 DID区間有り 14.0km以下	1.6	m3			
廃材処分費	コンクリート類	334	m3			
廃材処分費	アスファルトガラ	9.2	m3			
廃材処分費	ガラス・陶器類	1.2	m3			
廃材処分費	木材	7.6	m3			
廃材処分費	廃プラスチック	1.2	m3			
廃材処分費	たたみ	2.9	m3			
廃材処分費	せっこうボード	0.2	m3			
廃材処分費	せっこうボード（アスベスト含有）	3.5	m3			

電気設備工事 細目別内訳

電気設備解体工事		電灯設備		電灯幹線		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
薄鋼電線管 撤去	(C19) 再使用しない	3	m			
薄鋼電線管 撤去	(C31) 再使用しない	6	m			
薄鋼電線管 撤去	(C39) 再使用しない	22	m			
600V絶縁電線 撤去	5.5mm ² × 1本 再使用しない	25	m			
600V絶縁電線 撤去	14mm ² × 1本 再使用しない	17	m			
600V絶縁電線 撤去	22mm ² × 1本 再使用しない	65	m			
引込開閉器盤 撤去	再使用しない	1	面			
開閉器盤 撤去	再使用しない	1	面			
電灯分電盤 撤去	L-1 再使用しない	1	面			
電灯分電盤 撤去	L-2 再使用しない	1	面			
電灯分電盤 撤去	L-3 再使用しない	1	面			
接地極 撤去	EB φ 14×1500L 再使用しない	1	か所			
計						

電気設備工事 細目別内訳

電気設備解体工事		電灯設備		電灯分岐		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
薄鋼電線管 撤去	(C19) 再使用しない	301	m			
薄鋼電線管 撤去	(C25) 再使用しない	23	m			
600V絶縁電線 撤去	1.6mm × 1本 再使用しない	677	m			
600V絶縁電線 撤去	2.0mm × 1本 再使用しない	118	m			
LED灯器具 撤去	露出形 FL 40W ×2相当 再使用しない	8	個			
Hf蛍光灯器具 撤去	露出形 FHF 32W ×2 再使用しない	2	個			
蛍光灯器具 撤去	露出形 FL 40W ×2 再使用しない	18	個			
蛍光灯器具 撤去	露出形 FL 20W ×2 再使用しない	4	個			
蛍光灯器具 撤去	露出形 FL 20W ×4 再使用しない	1	個			
非常照明兼用 蛍光灯器具 撤去	露出形 FL 20W ×2 再使用しない	2	個			
非常照明兼用 蛍光灯器具 撤去	露出形 FL 20W ×1 再使用しない	8	個			
非常照明兼用 階段蛍光灯器具 撤去	露出形 FL 20W ×1 再使用しない	2	個			
蛍光灯器具 撤去	露出形 FL 20W ×1 再使用しない	2	個			
蛍光灯器具 撤去	つり下げ形 FL 30W ×2 再使用しない	5	個			
蛍光灯器具 撤去	つり下げ形 FL 20W ×1 再使用しない	2	個			

電気設備工事 細目別内訳

電気設備解体工事		電灯設備	電灯分岐			
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
高輝度誘導灯 蛍光灯器具 撤去	露出形 B形 再使用しない	2	個			
白熱灯器具 撤去	シーリングライト 再使用しない	2	個			
白熱灯器具 撤去	レセプタクル 再使用しない	1	個			
非常用白熱灯器具 撤去	露出形 JE9～30W, I40W 再使用しない	10	個			
タンブラースイッチ 撤去	1P 15A ×1 再使用しない	8	個			
タンブラースイッチ 撤去	1P 15A ×2 再使用しない	11	個			
タンブラースイッチ 撤去	1P 15A ×3 再使用しない	3	個			
コンセント 撤去	2P15A×1 再使用しない	7	個			
フラッシュプレート 撤去	角型 プランク 再使用しない	2	個			
位置ボックス 撤去	再使用しない	100	個			
計						

電気設備工事 細目別内訳

電気設備解体工事		電灯設備		コンセント分岐		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
薄鋼電線管 撤去	(C19) 再使用しない	98	m			
ねじなし電線管 撤去	(E19) 再使用しない	25	m			
ねじなし電線管 撤去	(E25) 再使用しない	9	m			
ねじなし電線管 撤去	(E31) 再使用しない	16	m			
600V絶縁電線 撤去	2.0mm × 1本 再使用しない	427	m			
600V絶縁ケーブル 撤去	2.0mm- 2C ビット・天井 再使用しない	32	m			
600V絶縁ケーブル 撤去	2.0mm- 3C ビット・天井 再使用しない	44	m			
コンセント 撤去	2P15A×2 再使用しない	21	個			
コンセント 撤去	ET付2P15A×1 再使用しない	8	個			
配線ダクト 撤去	露出 2P15A×2m 再使用しない	3	個			
位置ボックス 撤去	再使用しない	37	個			
計						

電気設備工事 細目別内訳

電気設備解体工事		構内交換設備				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
薄鋼電線管 撤去	(C19) 再使用しない	3	m			
薄鋼電線管 撤去	(C25) 再使用しない	24	m			
ねじなし電線管 撤去	(E19) 再使用しない	22	m			
ねじなし電線管 撤去	(E25) 再使用しない	7	m			
600V絶縁電線 撤去	2.0mm × 1本 再使用しない	3	m			
EBTケーブル 撤去	0.4mm- 3P 管内 再使用しない	22	m			
TKEVケーブル 撤去	0.5 mm- 10P 管内 再使用しない	7	m			
電話保安器盤	埋込型 5P 再使用しない	1	面			
電話用ジャック 撤去	6極4芯 再使用しない	3	個			
内線電話機 撤去	再使用しない	2	台			
位置ボックス 撤去	再使用しない	3	個			
接地極 撤去	EB φ 14×1500L 再使用しない	1	か所			
計						

[illegible]

電気設備工事 細目別内訳

電気設備解体工事		火災報知設備		自動火災報知		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ねじなし電線管 撤去	(E19) 再使用しない	107	m			
AEケーブル 撤去	0.9 mm- 4C 管内 再使用しない	95	m			
HPケーブル 撤去	0.9 mm- 5P 管内 再使用しない	12	m			
受信機 撤去	P型2級 5回線 壁掛形 再使用しない	1	面			
総合盤 撤去	2級 露出 再使用しない	3	個			
スポット形感知器 撤去	差動式 2種 露出 再使用しない	17	個			
スポット形感知器 撤去	定温式 1種 防水 再使用しない	1	個			
スポット形感知器 撤去	定温式 特種 露出 再使用しない	5	個			
光電式煙感知器 撤去	2種 蓄積型 露出 再使用しない	5	個			
位置ボックス 撤去	再使用しない	28	個			
計						

電気設備工事 細目別内訳

電気設備解体工事		発生材処理				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
有価物	鉄スクラップ H4 1t未満	589	kg			
有価物	非鉄スクラップ 2号銅線	262	kg			
建設廃棄物処理費	安定型混合ガラ1	1.3	m3			
発生材積込み 混合ガラ1	人力	1.3	m3			
撤去材運搬 混合ガラ1	ダンプトラック 2t積級 人力積込 DID区間有り 23.0km以下	1.3	m3			
廃LED管処分費	FL40W2相当	8	本			
廃蛍光管処分費	直管型蛍光管	15	kg			
廃白熱灯処分費	白熱・ハロゲン電球	1	kg			
発生材積込み 廃蛍光管類	人力	0.2	m3			
撤去材運搬 廃蛍光管類	ダンプトラック 2t積級 人力積込 DID区間有り 60.0km以下	0.2	m3			
計						

機械設備工事 細目別内訳

機械設備解体工事		撤去工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
空調機器撤去		1	式			別紙 00-0001
空調配管撤去		1	式			別紙 00-0002
空調保温撤去		1	式			別紙 00-0003
換気機器撤去		1	式			別紙 00-0004
衛生器具撤去		1	式			別紙 00-0005
給水管撤去		1	式			別紙 00-0006
給水管保温撤去		1	式			別紙 00-0007
給水器具撤去		1	式			別紙 00-0008
給水管配管塞ぎ		1	式			別紙 00-0009
給水管用根切埋戻し		1	式			別紙 00-0010
排水通気管撤去		1	式			別紙 00-0011
排水管保温撤去		1	式			別紙 00-0012
排水通気器具撤去		1	式			別紙 00-0013
汚水排水桝撤去		1	式			別紙 00-0014
排水管用根切埋戻し		1	式			別紙 00-0015

機械設備工事 細目別内訳

機械設備解体工事		発生材処理				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
発生材積込		1	式			別紙 00-0021
発生材運搬		1	式			別紙 00-0022
発生材処分		1	式			別紙 00-0023
冷媒フロン回収破壊	冷房3.6kW	1	か所			
冷媒フロン回収破壊	冷房2.8kW	2	か所			
冷媒フロン回収破壊	冷房2.2kW	1	か所			
有価物	スクラップ° H3	1	t			
有価物	スクラップ° 故銃	232	kg			
有価物	スクラップ° ステンレス	19	kg			
有価物	非鉄スクラップ° 下銅	7	kg			
有価物	非鉄スクラップ° 鉛	147	kg			
計						

機械設備工事 別紙明細

機械設備解体工事 撤去工事						
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
空調機器撤去		1	式			別紙 00-0001
パッケージエアコン撤去	屋内機壁掛型 冷房3.6kW	1	組			
パッケージエアコン撤去	屋内機壁掛型 冷房2.8kW	2	組			
パッケージエアコン撤去	屋内機壁掛型 冷房2.2kW	1	組			
電気パネヒーター撤去	暖房0.5kW	2	台			
計						
空調配管撤去		1	式			別紙 00-0002
冷媒用断熱材被覆銅管撤去	液φ6.35	17	m			
冷媒用断熱材被覆銅管撤去	ガスφ9.52	17	m			
ドレンホース撤去	PE管φ16	14	m			
計						

[illegible]

機械設備工事 別紙明細

機械設備解体工事		撤去工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
衛生器具撤去		1	式			別紙 00-0005
大便器撤去	タンク式 再使用しない	2	組			
二連紙巻器撤去	樹脂製	2	個			
コンパクト手洗器撤去	床給水、床排水	1	組			
タオルリング撤去	樹脂製 半円240W	1	個			
和風便器撤去	洗浄弁式 再使用しない	4	組			
紙巻器撤去	ステンレス製	4	個			
小便器撤去	専用洗浄弁式壁掛小便器 再使用しない	4	組			
小便器洗浄セット撤去	ハイタンク 容量8L 2連用露出配管付	2	組			
洗面器撤去	水栓1個、水栓2個 再使用しない	4	組			
手洗器撤去	再使用しない	2	組			
掃除流し撤去	バック付き掃除流し 再使用しない	2	組			
化粧棚撤去	陶器製 再使用しない	4	個			
鏡撤去	再使用しない	5	枚			
計						

機械設備工事 別紙明細

機械設備解体工事		撤去工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
給水管撤去		1	式			別紙 00-0006
水道用ポリエチレン管撤去	40A 地中	24	m			
水道用ポリエチレン管撤去	20A 地中	4	m			
給水・塩ビライニング鋼管 (SGP-VD) 撤去	ねじ接合 40A 地中	1	m			
給水・塩ビライニング鋼管 (SGP-VD) 撤去	ねじ接合 20A 地中	1	m			
給水・塩ビライニング鋼管 (SGP-VB) 撤去	ねじ接合 40A 便所	3	m			
給水・塩ビライニング鋼管 (SGP-VB) 撤去	ねじ接合 32A 便所	19	m			
給水・塩ビライニング鋼管 (SGP-VB) 撤去	ねじ接合 25A 便所 露出	9	m			
給水・塩ビライニング鋼管 (SGP-VB) 撤去	ねじ接合 20A 便所	30	m			
給水・塩ビライニング鋼管 (SGP-VB) 撤去	ねじ接合 40A 屋外架空	1	m			
給水・塩ビライニング鋼管 (SGP-VB) 撤去	ねじ接合 20A 屋外架空	1	m			
給水・水配管用亜鉛めっき鋼管 (SGPW) 撤去	ねじ接合 50A 便所	9	m			
給水・水配管用亜鉛めっき鋼管 (SGPW) 撤去	ねじ接合 40A 便所	9	m			
給水・水配管用亜鉛めっき鋼管 (SGPW) 撤去	ねじ接合 32A 便所	2	m			
給水・水配管用亜鉛めっき鋼管 (SGPW) 撤去	ねじ接合 25A 便所	6	m			

機械設備工事 別紙明細

機械設備解体工事		撤去工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
給水管撤去		1	式			別紙 00-0006
給水・水配管用亜鉛めっき鋼管(SGPW)撤去計	ねじ接合 20A 便所	11	m			
給水管保温撤去		1	式			別紙 00-0007
給水管 保温撤去	ポリスチレン 屋内露出 合成樹脂製カバー1及び2 40A 再使用しない	3	m			
給水管 保温撤去	ポリスチレン 屋内露出 合成樹脂製カバー1及び2 32A 再使用しない	19	m			
給水管 保温撤去	ポリスチレン 屋内露出 合成樹脂製カバー1及び2 25A 再使用しない	9	m			
給水管 保温撤去	ポリスチレン 屋内露出 合成樹脂製カバー1及び2 20A 再使用しない	30	m			
給水管 保温撤去	ポリスチレン 屋外露出, 浴室 ステンレス鋼板 40A 再使用しない	1	m			
給水管 保温撤去	ポリスチレン 屋外露出, 浴室 ステンレス鋼板 20A 再使用しない	1	m			
給水管 保温撤去	グラスウール 天井内, ハイプ shaft内 アルミガラスクロス 50A 再使用しない	9	m			
給水管 保温撤去	グラスウール 天井内, ハイプ shaft内 アルミガラスクロス 40A 再使用しない	9	m			
給水管 保温撤去	グラスウール 天井内, ハイプ shaft内 アルミガラスクロス 20A 再使用しない	3	m			
計						

機械設備工事 別紙明細

機械設備解体工事		撤去工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
給水器具撤去		1	式			別紙 00-0008
水栓撤去	20A	2	個			
水栓撤去	13A	13	個			
湯水混合水栓撤去	13A	2	個			
水抜栓撤去	40A-400L	1	個			
水抜栓撤去	20A-400L	2	個			
弁筐撤去	B-1	2	個			
仕切弁撤去	GV-32	6	個			
計						
給水管配管塞ぎ		1	式			別紙 00-0009
配管切断 (樹脂管類) ・手間のみ	配管切断 40A 保温無	1	か所			
計						

機械設備工事 別紙明細

機械設備解体工事		撤去工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
排水通気管撤去		1	式			別紙 00-0011
排水・配管用炭素鋼鋼管(白)(SGP白)撤去	ねじ接合 100A 便所	2	m			
排水・配管用炭素鋼鋼管(白)(SGP白)撤去	ねじ接合 80A 便所	13	m			
排水・配管用炭素鋼鋼管(白)(SGP白)撤去	ねじ接合 50A 便所	8	m			
排水・配管用炭素鋼鋼管(白)(SGP白)撤去	ねじ接合 40A 便所	3	m			
排水・配管用炭素鋼鋼管(白)(SGP白)撤去	ねじ接合 80A 便所 地中	5	m			
排水・メカニカル排水鉄管撤去	100A 便所	19	m			
排水・排水鉛管撤去	75A 便所	6	m			
排水・排水鉛管撤去	65A 便所	2	m			
排水・排水鉛管撤去	50A 便所	4	m			
排水・排水鉛管撤去	40A 便所	8	m			
排水・硬質ポリ塩化ビニル管(VP)撤去	75A 便所	4	m			
排水・硬質ポリ塩化ビニル管(VP)撤去	50A 便所	1	m			
排水・硬質ポリ塩化ビニル管(VP)撤去	100A 地中	91	m			
通気・硬質ポリ塩化ビニル管(VP)撤去	100A 便所	17	m			

機械設備工事 別紙明細

機械設備解体工事		撤去工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
排水通気管撤去		1	式			別紙 00-0011
通気・硬質ポリ塩化ビニル管 (VP) 撤去	50A 便所	11	m			
計						
排水管保温撤去		1	式			別紙 00-0012
排水管 保温撤去	グラスウール 天井内,ハ イプ°シャフト内 アルミガラスクロス 100A 再使用しない	15	m			
排水管 保温撤去	グラスウール 天井内,ハ イプ°シャフト内 アルミガラスクロス 80A 再使用しない	16	m			
排水管 保温撤去	グラスウール 天井内,ハ イプ°シャフト内 アルミガラスクロス 65A 再使用しない	2	m			
排水管 保温撤去	グラスウール 天井内,ハ イプ°シャフト内 アルミガラスクロス 50A 再使用しない	13	m			
排水管 保温撤去	グラスウール 天井内,ハ イプ°シャフト内 アルミガラスクロス 40A 再使用しない	11	m			
計						

機械設備工事 別紙明細

機械設備解体工事		撤去工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
排水通気器具撤去		1	式			別紙 00-0013
床上掃除口(防水)撤去	COB-100	4	個			
床上掃除口(防水)撤去	COB-80	2	個			
床排水金物(防水)撤去	T5B-50	2	個			
流し排水金物撤去	SNB-50	2	個			
通気金物撤去	VC-100	2	個			
計						
汚水排水桝撤去		1	式			別紙 00-0014
コンクリートインハート桝撤去	450□×400H(MHB)	3	組			
コンクリート排水桝撤去	450□×450H(格子)	1	組			
コンクリート排水桝撤去	360□×400H(MHB)	7	組			
コンクリート排水桝撤去	300□×300H(コンクリート蓋)	3	組			
計						

機械設備工事 別紙明細

機械設備解体工事		撤去工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
排水管用根切埋戻し		1	式			別紙 00-0015
根切り(機械)	バックホウ 0.13m3 排出ガス対策型 油圧式クローラ型	33	m3			
埋戻し	機 械 バックホウ 0.13m3 排出ガス対策型 油圧式クローラ型	33	m3			
計						
排水管配管塞ぎ		1	式			別紙 00-0016
配管切断 (樹脂管類) ・手間のみ	配管切断 100A 保温無	3	か所			
計						
給湯管撤去		1	式			別紙 00-0017
給湯・銅管撤去	15A	4	m			
計						

機械設備解体工事		撤去工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
給湯管保温撤去		1	式			別紙 00-0018
給湯管 保温撤去	ガラスウール 屋内露出 合成樹脂製カバー1及び2 15A 再使用しない	4	m			
計						
ガス管撤去		1	式			別紙 00-0019
プロパン・配管用炭素鋼管(白)(SGP白)撤去	15A 架空	2	m			
計						
ガス器具撤去		1	式			別紙 00-0020
ガス瞬間湯沸器撤去	先止め5号	1	台			
計						

機械設備工事 別紙明細

機械設備解体工事		発生材処理				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
発生材積込		1	式			別紙 00-0021
発生材積込	ガラス・陶器類	1	m3			
発生材積込	廃プラスチック	2	m3			
発生材積込	コンクリートガラ	2	m3			
計						
発生材運搬		1	式			別紙 00-0022
発生材運搬	ガラス・陶器類 10t積級 バックホウ0.8m3 DID区間有り 14.0km以下	1	m3			
発生材運搬	廃プラスチック 10t積級 バックホウ0.8m3 DID区間有り 14.0km以下	2	m3			
発生材運搬	コンクリートガラ 10t積級 バックホウ0.8m3 DID区間有り 7.0km以下	2	m3			
計						

[illegible]

[illegible]

旧NPO支援オフィス解体工事 数量公開の説明書

1. 数量公開とは

建築工事、建築設備工事における数量公開とは、予定価格のもととなる工事費内訳書等から単価及び金額等を削除するなどの加工・編集を施したもの（以下「数量書」という。）を、参考資料として公開、提供するものである。

2. 提供する参考資料について

数量公開するにあたり提供する参考資料は次のとおりとする。

- ①「数量公開の説明書」：本紙
- ②「数量書」：別紙「種目別内訳」、「科目別内訳」、「細目別内訳」の各内訳書

3. 数量書の取扱いについて

- (1) 数量書は、発注者の積算の透明性、客観性、妥当性を確保し、入札者等の積算、工事費内訳書の作成の効率化を図ることを目的に公開、提供するものであり、工事請負契約書第1条に定める設計図書（図面及び仕様書等）ではなく、参考資料（参考数量）として取り扱うこととする。
- (2) 数量書における数量は、工事請負契約書第3条に定める請負代金内訳書の内容その他の契約内容を拘束しないものとする。

4. 数量書について

- (1) 数量書の範囲
数量書は、原則として全数量を公開範囲とする。
ただし、軽微なものと及び任意仮設に係わるものについては除くものとする。
- (2) 数量書の構成
数量書の構成及び項目は、次の基準を参考に作成している
◇建築工事「公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編）」
◇設備工事「公共建築工事内訳書標準書式（設備工事編）」
- (3) 数量書の数量
数量書における数量については、次の基準に基づき作成している。
◇建築工事「公共建築数量積算基準」
◇設備工事「公共建築設備数量積算基準」

5. 数量書の公開時期及び公開方法について

- (1) 一般競争入札による場合
数量書は、入札公告の「3 入札日程」の「設計図書等の閲覧及び複写」の時期と同時に紙面により公開し、その提供方法は入札公告の「3 入札日程」の「設計図書等の閲覧及び複写」と同一の手法による。
- (2) 指名競争入札による場合
数量書は、指名通知書の「設計図書等の閲覧」及び「設計図書等の複写」の時期と同時に紙面により公開し、その提供方法は指名通知書の「設計図書等の閲覧」及び「設計図書等の複写」と同一の手法による。

6. 数量書に対する質問について

- (1) 数量書における数量に対する質問は、お受けできません。
- (2) 数量書に対する質問は、「設計図面等に対する質問」とは区別すること。
- (3) 数量書に対する質問の提出及び質問に対する回答書の閲覧等の方法は、入札公告又は指名通知書の「設計図面等に対する質問」と同一の手法による